UNWTO通信

第1回　国際舞台で〝日本〟を発信

国連世界観光機関（UNWTO）
本部アジア・太平洋部門コラボレーター
熊田　順一

皆様、はじめまして。

観光庁とJATAのご支援をいただき、訪日インバウンド事業の専門会社・JTBグローバルマーケティング&トラベルから、国連世界観光機関（UNWTO）へ派遣されている熊田順一と申します。

昨年7月からの2年間に及ぶ任期中、UNWTOと加盟各国の政府関係者や観光産業に従事する皆さんとのネットワーク構築の強化を通じて、日本の取り組みを国際舞台で発信し、国際観光の振興に寄与していきたいと考えています。

これから「じゃたこみ」誌面をお借りして、UNWTOの取り組みや事業・展望・分析などについて紹介していきたいと思います。

第1回はUNWTOの組織と成り立ちについて紹介します。

UNWTOは1975年1月2日、1970年秋に採択されたUNWTO憲章に基づいて設立され、2003年12月に国際連合の専門機関となりました。観光分野における世界最大の国際機関であり、スペインの首都・マドリードに本部が置かれています。

UNWTO憲章は、国際間の理解と平和、繁栄に寄与すると同時に、性・言語・宗教による差別なく、すべての人にとって人権と基本的自由を普遍的に尊重し遵守することが実現されるよう、観光を振興し発展させることを基本目的としています。

観光開発支援や調査統計活動も

2014年12月現在、加盟国は156カ国と6地域で、JATA、JNTO、財団法人日本交通公社を含む400以上の賛助加盟員による積極的な活動が行われています。UNWTOによる主な活動としては、(1)国際会議やセミナー等の開催、(2)観光開発支援、(3)観光の持続的発展、(4)市場調査と観光統計、などがあります。

観光振興を図るために国際会議などを行い、情報交換の機会を提供したり、開発途上国に対する観光事業従事者の育成支援や観光分野の技術協力のほか、観光と環境の共生・世界遺産や自然保護区の管理など、観光の持続的発展とマネジメントの促進を図る活動なども実施しています。また、観光市場の動向を世界的規模で統計調査する唯一の機関でもあり、観光統計の国際的な比較可能性の促進なども、UNWTOによる重要な活動です。

2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言に基づいて、国連は開発分野における国際社会の共通目標として「ミレニアム開発目標」（MDGs）をまとめました。MDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など8つの目標を掲げており、その実現に向けて、国際社会の一層の努力が求められています。

ミレニアム目標達成へ企画提案

国際的な観光の振興を通じてMDGsの達成を目指すUNWTOには、アフリカ、アジア・太平洋、アメリカ、欧州、中東の5つの地域委員会と、広報、統計、マーケティング、産学官連携、技術支援、サステイナブルツーリズム・危機管理、倫理、デスティネーションマネージメント、国際機関、シルクロードなど11の機能特化部門を合わせた16の実務部門と管理部門を、150人の要員（100人の職員と50人のインターンシップ要員）で運営が行われています。

日本では、奈良に地域事務所が設置されており、アジア太平洋地域における加盟国への窓口機能を担っています。

当方の所属するアジア太平洋部の管轄は、東アジア地域では、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、中国、北朝鮮、フィジー、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、パプアニューギニア、フィリピン、韓国、タイ、東チモール、バヌアツ、ベトナム、ミャンマー、サモア、香港、マカオの20カ国2地域です。南アジア地域では、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、イラン、モルジブ、ネパール、パキスタン、スリランカの9カ国があり、合わせて29カ国と2地域を担当する形となります。

これから各国の観光分野の担当者と各国の課題について議論を進めながら、日本で得てきた経験をアジア太平洋部メンバーとの意見交換などを通じて磨き、国連ミレニアム目標の達成に向けて企画提案を行っていきたいと考えています。

ミレニアム開発目標（MDGs）